

WEBセミナー
更新情報

7月

水曜日
更新

e-JINZAI

for account



今月の「e-JINZAI for account」更新情報のお知らせです。研修に、自己研鑽に、お役立てください。
最新のWEBセミナーは、ビズアップ総研のWEBサイトからご覧いただけます。

e-JINZAI for account



7.3月
リリース!!

CLOSE★UP① 巡回業務ロープレ研修

テーマ	タイトル	収録時間
会計事務所の 基本業務	◎講師：税理士法人 HOP 税理士・行政書士 星川 望 先生	
	月次報告編① 前月業績報告 ■基本解説（前月業績報告の流れ／前月業績報告でお伝えすること／ヒアリング項目） ■ロールプレイング（予算に対する実績値、当期の売上高累計の報告／ヒアリング：当月の実績に対する印象・売上目標に対する進捗） ■ポイント解説	約9分
	月次報告編② 前月損益報告 ■基本解説（前月損益報告の流れ／前月損益報告でお伝えすること／製造原価の報告） ■ロールプレイング（売上原価、原価率、粗利の説明／販管費の説明／製造原価の説明／単月の利益とヒアリング） ■ポイント解説	約10分
	月次報告編③ 前月貸借対照表報告 ■基本解説（前月貸借対照表報告の流れ／前月貸借対照表報告でお伝えすること） ■ロールプレイング（現預金、流動資産、負債の状況報告／当期流動比率／BS上の損益がプラスで現預金が減少している場合の説明） ■ポイント解説	約6分
	月次報告編④ 期末までの損益予測 ■基本解説（期末までの損益予測でお伝えすること／期末までの損益予測でヒアリングすること） ■ロールプレイング（当期の損益予測の報告／ヒアリング：予算の欠損への対策／当期納税予測の報告／簡易キャッシュフロー） ■ポイント解説	約8分
医療機関への 月次／決算 報告	◎講師：税理士 新矢 健治 先生	
	当月の診療報酬に関するご説明 ■基本解説 ■ロールプレイング「経営状況の良い内科診療所」／「患者数が減少した小児科診療所」 ■ポイント解説「経営状況の良い内科診療所」／「患者数が減少した小児科診療所」	約22分
生命保険 タイプ別 提案技法	◎講師：日本中央税理士法人 代表社員／（株）日本中央研修会 代表取締役・公認会計士・税理士 青木 寿幸 先生	
	終身保険① 妻が認知症のケース ■基本解説（終身保険について／今回の事例の概説／遺言書の種類について・作成比率） ■ロールプレイング（成年後見制度・死亡保険金の非課税枠のご説明／遺言書の作成費用と作成比率） ■ポイント解説（財産を分ける方法とポイント）	約10分
	終身保険② 父の財産を妹に相続させたいケース ■基本解説（今回の事例の概説／みなし相続財産と本来の相続財産 ほか） ■ロールプレイング（家族構成のヒアリングと法定相続分・生命保険のメリット・終身保険の説明） ■ポイント解説（生命保険と特別受益・遺留分について）	約8分
	終身保険③ 代襲相続 ■基本解説（今回の事例の概説／代襲相続について） ■ロールプレイング（長男の死亡に伴う保険契約の見直し／2割加算を回避するための保険の提案） ■ポイント解説（生命保険金の受取人は誰？）	約7分
	終身保険④ 後妻に財産を残したいケース ■基本解説（今回の事例の概説／相続発生後の預金口座の凍結／未成年と遺産分割協議について） ■ロールプレイング（相続発生後の預金口座凍結・遺留分と保険を活用した遺産分割対策・死亡保険金の非課税枠の説明） ■ポイント解説	約15分
	終身保険⑤ 孫養子のいるケース ■基本解説（今回の事例の概説／暦年贈与の税制改正） ■ロールプレイング（相続税の「生前贈与加算」・孫養子のメリット・デメリット・生命保険のメリットの説明） ■ポイント解説（今回の提案のポイント）	約14分
	終身保険⑥ 相続放棄を伴うケース ■基本解説（今回の事例の概説／相続放棄について） ■ロールプレイング（連帯保証債務の相続に関する説明／連帯保証を回避しつつ財産を残す方法・死亡保険金の非課税枠の説明） ■ポイント解説（今回の提案のポイント）	約14分

CLOSE★UP② リニューアル特集

7.12水
約262分

巡回監査担当者の基本スキル

御堂筋税理士法人 社員税理士／株式会社組織デザイン研究所 取締役 小笠原 知世 先生

巡回業務



1 決算診断編

- 決算書の見方 ■損益計算書（儲けの構造）の診断
- 貸借対照表（お金の構造）の診断 ■経営のもののさしによる診断
- 決算診断から会社の課題を考える手順

2 決算対策編

- 戦略的な税務の視点（最適納税とは） ■決算対策の手順
- 決算対策① - 自計化と月次決算 - （月次決算を早く正確にするためのポイント）
- 決算対策② - 納税予測と事前協議 -
- 最適納税を実現するための節税のポイント

3 月次報告編

- 巡回監査担当者に必要なスキル

- 決算書の見方 - 損益計算書（儲けの構造） -
- 月次報告のポイント ■月次報告書の見せ方
- 予測型！ 月次報告書「儲けのカーナビ®」

4 資金繰り編

- 貸借対照表からつかむ資金の構造
- 資金繰り改善のポイント ■資金繰りの流れ
- 資金繰りの管理ツールと作成方法
- 銀行との付き合い方と借入の仕方

5 利益計画編

- 事前準備 ■予算管理の基本 ■予算作成の流れ
- 予算の作成方法とポイント

7.19水
約175分

2023年度 教育関連助成金（概要編）～制度大改革第1弾～

社会保険労務士法人 ALLROUND東京池袋 代表・代表社会保険労務士 佐々木 久雄 先生

付加価値業務



1 令和5年度の大改革

- 会社主導の職業訓練からの脱却
- リスクリング = 学び直し ～労働市場改革～
- 会社への給付から個人への給付へ移行
- 「新しい資本主義」の実現へ始動

- 事業展開等リスクリング支援コース
- 人への投資促進コース

3 活用のための要点

- 座学からeラーニング、通信制も対応
- 重要ポイント ■計画申請 ■訓練中の注意点 ■支給申請

2 人材開発支援助成金の改革

- 人材開発支援助成金とは ■訓練コースを一元化

4 働き方改革推進助成金の研修制度

- 業務研修そのものが対象 ■研修運営の柔軟さが魅力

7.5水
約110分予定

超コンプライアンス時代の保険提案 税理士が取り扱うべき保険商品&顧問先の保険管理術

株式会社ライフサポート 代表取締役社長 古賀 真人 先生

事務所経営



1 従来の保険営業に対する完全包囲網

- 保険営業がまだ抜け出せない不祥事の連鎖
- 保険営業マンチャネル
- 保険営業マンの収入実態／収入／ターゲット
- 支払っている保険料の平均金額 ■生産性を高めるために

2 税理士一強の時代が来た！従来型の保険募集モデルの終焉！

- 保険提案 経営者営業 税理士が圧倒的に有利！
- 10%の売上アップは1.5倍の利益アップ！／ボーナスアップ！
- 保険商品・保険提案
- 最低限 定期保険・終身保険だけで戦える！

3 これからの保険提案

- 保険が決まるチャンス
（保険を活用した退職金作り／保険の見直しからの資金繰り改善／簡単に売れる！ 福利厚生プラン／相続対策）
- どのように売るのが？
- セールスプロセス通りに進む！
- ビジネスを理解する！
- 保険の活用方法で驚きを！
- 営業の考え方 ■今すぐ止める！ ダメな提案例
- 定期訪問の工夫で提案なくして保険が決まる仕組みができる！

7.19水
約110分予定

税理士が知っておきたい医療業界のいま ～医療コンサルティングの基礎知識～

医療経営研鑽会 会長・税理士 西岡 秀樹 先生

医療経営



1 「医療に強い」とうたう税理士をドクターはどのように見ているか？

2 医療業界に精通することが大変な理由

3 税理士ならば絶対に間違えないで欲しいポイント

- 医療法人の類型 ～1人医師医療法人とは？～
- 認定医療法人という類型は存在しない

- 経過措置型医療法人解散時の財産の帰属
- 名義貸しによる診療所開設は違法
- 行政の指導が正しいとは限らない

4 診療所開設の方法 ～一般社団法人による医療機関の開設～

5 MS法人で本当に節税できるのか？ ほか

7.26(水)
約80分予定

～アナログのオペレーションが大半だった所内を
“国内最先端”のレベルまで引き上げたイワサキ経営の吉川社長が詳しく解説～
中小企業と会計事務所にとって本当に必要なデジタル化とは

株式会社イワサキ経営 代表取締役社長 吉川 正明 先生

事務所経営



- 1 デジタル化推進にとって大切な3つのこと
- 2 デジタル化以前に必要な「理念共有」
- 3 中小企業がデジタル化に失敗する原因とは
- 4 中小企業デジタル化の普及活動「DX祭り」
- 5 イワサキ経営のデジタル化取り組み事例
- 6 まずは自事務所から はじめの一歩の踏み出し方

7.26(水)
約166分

キャッシュリッチ富裕層への資産防衛アドバイス

日本中央税理士法人 代表社員 / (株) 日本中央研修会 代表取締役・公認会計士・税理士 青木 寿幸 先生

相続・事業承継



- 1 生前贈与を活用する
 - 名義預金について ■裁判事例の当てはめ ■主張と立証責任について
 - 民法上の要件とは ■贈与が成立するとき
 - 贈与契約書(成年用/未成年者用) ■未成年者に対する贈与
 - 暦年贈与の改正 ■TKC税務研究所 税務Q&A ほか
- 2 資産運用に関する基礎知識
 - 投資先の種類について ■為替相場(円・ドル) ■全世界株式の利回り
 - 積立投資について ■インデックスとアクティブの違い ほか
- 3 生命保険を使った相続税対策
 - みなし相続財産と生命保険/本来の相続財産
 - 遺言書で受取人を指定できる ■遺産分割ができない場合
 - 遺産分割では実現できない ■遺言書の作成比率
 - 相続人の遺留分侵害請求権 ■相続放棄しても受け取れる ほか
- 4 不動産投資で評価を下げる
 - マンションの評価について ■今後の税制改正の展望
 - 最高裁 平成11年6月6日 ■国税不服審判所 H31.2.20 ほか

※コンテンツの内容または収録時間は変更になる場合がございます。

火曜日更新

ニュース動画



close up! 7月11日(火)

《社長の教科書》
中小企業におけるDX成功の鍵とは
株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

7月4日(水)

《歴史失敗学》
天下分け目の失敗学 (4) 関ヶ原合戦・戦後処理の問題点
作家・政治史研究家 瀧澤 中 先生

《ブレない自分をつくる! 働く人のためのアドラー心理学》
5日目: 人生・キャリア・現職・案件
～4つの自分軸の見つけ方～

アドラー心理学修士・メンタルコーチ・平本 あきお 先生
米国アドラー大学院修士

《Z世代とタイムパフォーマンス》
なぜコンテンツは鑑賞対象から消費対象になったのか
株式会社ニッセイ基礎研究所 研究員 廣瀬 涼 先生

※更新情報は都合により変更となる場合がございます。

7月11日(火)

《期待の次世代AI! ChatGPTのビジネス活用術》
ChatGPTとは?
株式会社ボムスタディ 代表取締役 岩下 廉 先生

《はじめての新興国ビジネス》
日系新興国子会社の成功要因
やさしいビジネススクール 学長 中川 功一 先生

7月18日(火)

《マーケットニュース最新情報》
マーケットニュースから学ぶ 金融経済のキホン 第31回
ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

《経済トレンド解説》
時代の“先”を読む経済トレンド解説 (2023年7月)
株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

《保険商品研究室》
最近の保険商品を徹底考察
有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

7月25日(火)

《保険業界ニュースウォッチ》
2023年6月・保険業界情報
有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

《金融指標分析》
マーケットの潮流を“つかむ”金融指標アナリシス (2023年7月)
株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

《マーケットニュース最新情報》
マーケットニュースから学ぶ 金融経済のキホン 第32回
ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

SEMINAR INFORMATION

セミナー開催情報 2023 7月・11月

こちらから簡単アクセス!

bmc-net.jp/seminar/

BizWebinar ビズアップ総研

受講形式

《受講料: 無料》
◎Zoomによるオンライン受講

《受講料: 有料》
※受講料は同封の「セミナー申込書」または弊社WEBサイトをご覧ください。
◎Zoomによるオンライン受講&後日録画動画でも視聴できます(視聴期間: 配信日から半年間、期間中は何度でも視聴いただけます)

7.13(木)
15:00-16:30



～アナログのオペレーションが大半だった所内を
“国内最先端”のレベルまで引き上げたイワサキ経営の吉川社長が詳しく解説～
中小企業と会計事務所にとって本当に必要なデジタル化とは

株式会社イワサキ経営 代表取締役社長 吉川 正明 先生

DX・生産性向上



経営理念に基づくDX風土づくり・推進方法・効果までを、
取り組み事例を交え解説します

2021年度に、日本商工会議所青年部 会長を1年間務められたイワサキ経営の吉川正明社長。全国の商工会議所を通じて中小企業の事業の運営サポートや各種情報発信を行なってきました。その中でも特に力を入れて来られたのが「中小企業のデジタル化」についての促進や情報発信の活動です。デジタル化についての政策提言や意見交換会、デジタル庁副大臣との対談などを通して、中小企業に必要なデジタル化とはどのようなものかを高く広い視点から考察されてきました。日本YEG会長の大役を無事完遂されて、通常の社長業に軸足を戻し始めた吉川社長は、自事務所の業務効率化やリモートワークなど、手近なところからスタートし、本当に必要なデジタル化とは何かを常に見極めながら推進されており、数ある会計事務所の中でも最先端のデジタル化に取り組んでいます。今回は「中小企業に必要なデジタル化とは何か」を中心に吉川社長にお話をいただきながら、ご参加の皆様には自事務所及び顧問先のデジタル化について考えるきっかけにいただければと思います。

bmc-net.jp/seminar/
2023/036/



- 1 デジタル化推進にとって大切な3つのこと
- 2 デジタル化以前に必要な「理念共有」
- 3 中小企業がデジタル化に失敗する原因とは
- 4 中小企業デジタル化の普及活動「DX祭り」
- 5 イワサキ経営のデジタル化取り組み事例
- 6 まずは自事務所から はじめの一歩の踏み出し方

7.18(火)
14:00-15:30



会計事務所と医療関係者のための ChatGPT最新情報とその活用法

東日本税理士法人 代表社員・公認会計士・税理士 長 英一郎 先生

事務所経営



医療業界の顧問先をもっている会計事務所の皆様にとって、
非常に有益なChatGPTの最新情報と活用法を大公開!
もちろんChatGPTに興味があるすべての会計事務所様、
並びに医療関係者の皆様にも役立つ情報満載です!

ChatGPTは、会計事務所や医療機関にも革命をもたらす技術です。しかしその実力や、実際の業務における使い方がわからないという方も多いのではないのでしょうか。そこでこのセミナーでは、ChatGPTの基本的な使い方から、会計事務所と医療機関で役立つ具体的な場面、さらにはOffice製品との連携まで、会計事務所と医療機関におけるChatGPTの最新情報と活用法を、実務に特化して分かりやすく解説します。医療業界の顧問先をもっている会計事務所の皆様はもちろん、ChatGPTに興味があるすべての方におすすです。なお、このセミナーはe-JINZAIには配信されません(DVDの販売予定もございません)ので、ぜひ皆様今回奮ってご参加いただければと思います。当日参加が難しい場合でも、本セミナーにお申込みいただければ、参加不参加に関わらず、半年間、今回のセミナー動画が見放題になります! ぜひ皆様、ChatGPTで会計事務所や医療機関の業務を効率化しましょう! ※当日はChatGPTにログインができる状態にご準備の上、ご参加ください。

bmc-net.jp/seminar/2023/042/



- 1 ChatGPTの基本的な使い方
 - ログイン ■Google検索との違い ■無料版か有料版か?
- 2 会計事務所で役立つシチュエーション4選
 - 文章校正 ■タイトル作成 ■税務質問回答 ■事務所ホームページBot
- 3 医療機関で役立つシチュエーション4選
 - 病名予測 ■患者説明 ■議事録作成 ■勤務表作成
- 4 Office製品との連携
 - Word ■Excel ■PowerPoint

7.19※
15:00-16:30



年間5,000万円の売上を達成する 「経営承継コンサルティング」を事業化するためのステップとポイント

税理士法人SS総合会計 代表社員・税理士 鈴木 宏典 先生

財務 MAS



先代経営者と後継者の悩みを解決しつつ、収益もしっかりと確保するためのノウハウを大公開！ 会計事務所として「もっとも必要とされる存在」になるための秘策とは？

中小企業を取り巻く状況として、経営者の高齢化が進む中で、中小企業の「経営承継」は社会的な問題として認識されていますが、それは同時に会計事務所にとっては新たなビジネスチャンスであるともいえます。先代の想いをしっかりと引き継ぎながら、後継者に対してアプローチをしていく、そのような経営承継支援の担い手は、企業の財務状況や内情を把握している会計事務所において他にはありません！そこで今回のセミナーでは、自らの経験を踏まえて「経営承継コンサルティング」の事業化を実践している税理士法人SS総合会計の鈴木宏典先生に、先代と二代目のギャップ分析を踏まえた新経営理念の策定方法や、過去10年間の決算書を元にした新ビジネスモデルの策定支援などを中心にお話ししていただきます。完全無料のセミナーで、事業承継案件発掘のために取り組んでいる地域金融機関との連携手法などの営業活動の進め方についても、余すところなく語っていただきます。ぜひご参加ください。



bmc-net.jp/seminar/2023/046/

1 後継者 MAS とは

- なぜ後継者 MAS が求められているのか
- 経営のパートナーとしての地位を築くとの良い理由
- 後継者 MAS の特徴

2 SS 式！後継者 MAS マーケティング戦略

- コンバージョン率から読み解く
- まず最初にどんな顧客を1社目に選べばよいか

■後継者 MAS 事業化への道のり

- ブランディング × マーケティング戦略

3 後継者 MAS で成果を上げるために

- 経営塾開催のススメとその特徴・効果・集客方法
- 先行経営サービスからの横展開
- 現状分析方法と現状分析ツールについて
- 金融機関とのアライアンス

7.20※
14:00-16:00



農業事業者に対する経営改善アドバイス ～コンサルティングの前提知識を幅広く習得する～

森税務会計事務所 税理士・農業経営コンサルタント 森 剛一 先生

高度税務



農業事業者の「会計・税務」「経営分析」「経営計画」「農業承継」に関する 基礎知識を幅広く習得

円安、原油高、肥料・飼料高、輸入農産物との価格競争など厳しい状況が続く農業。

「持続可能な農業」を実現するため、農業事業者が「経営」を意識し、しっかりと戦略を描くことが必要になりました。

また、こうした経営環境の変化によって、近年では会計事務所にも会計・税務の枠を超えた幅広い支援が求められるようになっています。

このセミナーでは、農業事業者をサポートするために必要な「会計・税務」「経営分析」「経営計画」「農業承継」に関する基礎知識を、農業支援のスペシャリストである森剛一先生に解説していただきます。



bmc-net.jp/seminar/2023/034/

1 農業事業者特有の会計・税務

- 農業事業者の法人課税／消費税の特徴とポイント
- 農業事業者のインボイス制度への対応状況は？
- インボイス対応 農家特有の問題点の整理

■農業事業者の収益構造と現在の事業環境

- 農業事業者の経営における『重要指標』とは？
- 経営分析ケーススタディ
- 農業事業者が策定する「経営計画」とは？

3 農業承継の現状と基本知識

- 農業承継の課題と実施のステップ
- 農業法人における事業承継税制の活用
- ほか

2 農家・農業法人の経営分析と経営計画策定

7.24※
15:00-16:30



～経営会議サポート収入が1億円超、月次顧問契約顧客黒字化率が8割近くを誇る 御堂筋税理士法人から学ぶ～ 顧問先・事務所の収益アップにつながる 経営会議コンサルティング受注ノウハウ

御堂筋税理士法人 代表社員 (CEO)・税理士 才木 正之 先生

事務所経営



経営会議の具体的な実践手法に加え、案件受注のためのアプローチ法も詳しくお伝えします

経営会議は企業のキーマンが集まる数少ない機会。経営会議を改善することによって、企業の事業戦略成功へ導くことができます。

既に多くの卒業生を輩出している才木正之先生の「経営会議コンサルタント養成講座」では、

これまで14期にわたる講座を通して、多くの会計人が顧問先の経営会議支援案件を受注してきました。

本セミナーでは、各回の養成講座に参加された方が共有してきた受注パターン、案件受注のためのアプローチ法、具体的な改善手法など、経営会議コンサルティングの手法や効果を才木先生に特別公開していただきます。



bmc-net.jp/seminar/2023/033/

経営会議コンサルティング受注の勘所と成功パターン

1 経営会議コンサルサービスのターゲット企業とは

2 経営会議コンサルサービス受注のポイントは、期待値マネジメント

3 御堂筋流経営コンサルティングの効果とは？

4 経営コンサルティング対象は、短期業績思考と中長期業績思考

5 事務所スタッフの育成方法

6 MAS に取り組む会計事務所のあるべき姿

8.3※
14:00-15:30



税理士が知っておきたい「経営者保証ガイドライン」の実践手法 ～特定調停スキームを用いた事例解説～

三宅坂総合法律事務所 弁護士 小島 啓 先生

財務 MAS



経営者を破産から救う「経営者保証ガイドライン」 その活用テクニックを実例でリアルに解説

本格的なアフターコロナを迎え社会が徐々に正常化する中、コロナの“負の遺産”として、債務カットを伴う事業再生が不可避となる会社や、事業再生が果たせずに破産に移行する会社が急増すると予想されます。会社の債務カットを伴う事業再生・破産に際しては、連帯保証人である経営者も破産を求められ自宅を含めた財産のほとんどを失うケースが多いという実情があり、このことが経営者の早期事業再生・清算着手を阻害する要因として指摘されています。

そのような課題を克服して経営者に早期の事業再生等を促すため、政府は、経営者が一定の財産を残して生活再建・再チャレンジができるスキームとして「経営者保証ガイドライン」の活用を推奨しています。

ここ数年、この「経営者保証ガイドライン」について税理士に相談が持ち込まれるケースや、あるいは顧問税理士経由で法律事務所に相談が持ち込まれるケースが急増しており、税理士／会計事務所も無視できないテーマとなってきました。

そこで、このセミナーでは、実際に「経営者保証ガイドライン」の実務に携わり、最新の活用手法を研究している弁護士の小島啓先生に、その具体的な活用手法をケーススタディで解説していただきます。



bmc-net.jp/seminar/2023/043/

1 経営者保証ガイドラインとは

- GL の概要
- 債務整理 (出口段階) の規律の趣旨とメリット
- GL7 (保証債務整理) の利用要件・対象債権者
- 経済合理性 (利用要件) の判断方法
- GL 上認められる「残存資産」

■インセンティブ資産の上限の算出方法

- GL 債務整理の検討開始時のポイント

2 GL を利用した事例紹介

- 事例の概要
- 残存資産の範囲の検討・債権者との交渉経過
- 保証債務の履行のための資産譲渡の特例の活用
- ほか

8.9※
14:00-16:00



組織再編に携わる実務家必見！ 最新事例から見る「租税回避の境界線」

佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士 (法学) 佐藤 信祐 先生

高度税務



「節税」と「租税回避」の境目はどこ？ 多数の事例から、佐藤先生がそのラインを探ります

組織再編に関する最近の税務調査では「租税回避に該当するかどうか」が議論になることが少なくありません。

2022年4月の「総則6項及び同族会社等の行為計算の否認に係る最高裁判決」や「TPR事件」「PGM事件」など、「租税回避」が争点となった判例・採決事例は多数ありますが、いずれも実務において大きな影響を与えています。

税務調査においては「メール」も調査対象になることから、税負担減少の意図を示すようなメールを残さないことも重要ですが、

そもそも税理士に相談している時点で税負担減少の意図は明らかであり、仮にメールが見つからなかったとしても、

事業目的が不十分であったり、不自然・不合理な取引が行われていたりする場合には、租税回避に該当するものとして

否認される可能性は否定できません。本講義では、そのような傾向を踏まえながら、

どのようなものが租税回避に該当する可能性があるのか詳しく解説を行います。

bmc-net.jp/seminar/2023/037/



1 租税回避の否認手法

- 同族会社等の行為計算の否認
- 包括的租税回避防止規定
- 総則6項

2 ヤフー事件で示された租税回避の判定基準

- 税負担の減少の意図
- 制度趣旨及び目的からの逸脱
- 不自然・不合理な行為の有無
- 十分な事業目的の有無

3 ヤフー事件における調査官解説

4 2022年4月に公表された2つの最高裁判決

5 TPR事件、PGM事件

6 繰越欠損金を利用するための適格合併

- 親子合併
- 兄弟合併

7 制度趣旨が争われる事案

- 完全支配関係のない法人に対する非適格分社型分割
- 適格分社型分割 + 株式譲渡による二重の損取り
- 事業単位の移転を伴わない適格合併
- 支配関係が生じてから5年待つ場合
- みなし配当と株式譲渡損の両建て

8 事業目的が争われる事案

- 事業目的が僅かである場合
- 事業目的に整合性がない場合

8.17(木)
14:00-17:00



令和6年度 診療・介護ダブル改定の動向と医療機関等における対応

株式会社リンクアップラボ 代表取締役 酒井 麻由美 先生

医療経営



6年ぶりのダブル改定、さらに2025年に向けて 医療機関・介護福祉事業者が準備しておくことは？

今回の診療・介護報酬改定は、「団塊世代が全員75歳以上」となる2025年を1年後に控えた最後の「診療・介護ダブル改定」となります。さらに、障害者総合支援法における「障害福祉サービス等報酬改定」も同年に控えており、事実上のトリプル改定と早くも話題です。また、医療法人制度をはじめとした医療制度についても改正の議論が進んでおり、近年では最大級の制度改正・報酬改定になると予想されています。このセミナーでは、ダブル改定の方向性や、改定までに医療機関、介護事業者が準備しておくべきことなどを、酒井麻由美先生に詳しく解説していただきます。

bmc-net.jp/seminar/2023/035/



- 1 診療報酬改定 ■高齢者施設・障害者施設等における医療
■地域包括ケアの更なる推進のための医療・介護・障害サービスの連携
■認知症/リハビリテーション/口腔/栄養 ■訪問看護 ほか
- 2 介護報酬改定
■「地域包括ケアシステム」の深化・推進
■「複合型サービス」指定基準や介護報酬の内容 ほか

8.18(金)
14:00-16:00



税理士／会計事務所のための「賃貸不動産の法人化マニュアル」 ～法人化に関する税務上の論点整理～

株式会社YUIアドバイザーズ コンサルタント・税理士 岡 隆充 先生

相続・事業承継



不動産オーナーの所得税対策として有効！ 賃貸不動産の「法人化」にまつわる実務を徹底解説

「賃貸不動産の法人化」は所得税の節税手法として世間に定着していますが、中には「節税したい」「少しでもお金を残したい」という思いで法人化したにもかかわらず、結果として本来払う必要のない多額の税負担が生じてしまった“失敗事例”も見受けられます。そこで今回のセミナーでは、クライアントにしっかりと法人化のメリットを感じていただくための「正しい実務の進め方」や各種税務上の取扱いについて詳しく解説していきます。

bmc-net.jp/seminar/2023/040/



- 1 不動産法人化の概要 2 譲渡する個人の税務 5 借地権に関する課税問題 6 相続税への影響
- 3 取得する法人の税務 4 法人株主における留意点 7 消費税の注意点

8.24(木)
14:00-16:00



人的資本経営を実現するための 中堅・中小企業に最適な半ジョブ型人事制度の構築法

ビズアップ人事コンサルティング株式会社 代表取締役社長 池内 孝行 先生

人事・労務



人事コンサル実績400社以上！ 吉岡マネジメントグループのトップコンサルタントが直接解説！

「人材がすべての時代」において、企業が成長するためには、人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出す「人的資本経営」が鍵となります。人的資本経営を実現するためには、会社が「期待する人材像」を明示して、社員の成長を支援するための仕組みを作ることが必要です。そのためには、人事制度の整備が必須の条件となります。しかし、特に中堅・中小企業において、ジョブ型人事や賃金制度、人事評価制度などの人材戦略をどう構築すればよいかわからない方も多いのではないのでしょうか。そこで、本セミナーでは、これまで人事制度構築支援実績400社以上の吉岡マネジメントグループのトップコンサルタントである池内孝行氏を講師に招き、中堅・中小企業に最適な賃金制度、人事評価制度の考え方と具体的な実践方法を解説します。完全無料のセミナーで、賃金体系や人事評価制度の組み立て方、社内浸透の方法まで、幅広く学ぶことができます。ぜひご参加ください。

bmc-net.jp/seminar/2023/044/



- 1 雇用環境変化・ジョブ型人事の導入状況と中堅中小企業の取り組み方
■最近注目されている人的資本経営とは何か
■大企業におけるジョブ型人事の導入状況
■中堅・中小企業で取り入れるべき「半ジョブ型人事」の考え方
- 2 中堅・中小企業における賃金体系の組み立て方
■賃金体系設計の基本ステップ
■「生活保障手当」は極力少なく「職務関連手当」は手厚くする
■モデル賃金の設計と「ゾーン型基本給表」への展開法
- 3 社員と組織を伸ばす人事評価制度の構築法
■「人材がすべての時代」における人事評価制度の位置づけ
■自社独自の人事評価表を上手に作成するポイント
■目標管理制度を失敗させないための留意点
- 4 人事制度は設計3割運用7割
■新人事制度を社内に浸透、定着させるための方法
■人事評価面接と1on1面談を両立させるポイント
■人事評価者研修の重要性と具体的な実施法

8.25(金)
14:00-16:00



暗号資産マーケットは時価総額250兆円を突破 最新版 暗号資産&NFTの税務

並木 惇平 税理士事務所 税理士 並木 惇平 先生

高度税務



“億り人”が続々 拡大を続ける暗号資産&NFT市場。関連税務を分かりやすく総まとめ解説

最初の暗号資産の誕生から今年で14年(2009年にビットコインが運用開始)。現在、暗号資産の時価総額は250兆円を超え、ここ10年ほどの間に市場は数百倍まで広がりました。暗号資産取引に関する税務上の取扱いについては、平成30年に国税庁が初めてのFAQを公表し、昨年12月末にその最新版を公表しています。また、国税庁は今年1月に「NFTに関する税務上の取扱いについて」も公表しており、暗号資産やNFT(非代替性トークン)に関する税務実務がようやく整いつつあります。このセミナーでは、両FAQ最新版の内容も踏まえながら、暗号資産/NFTの税務について解説を行います。

bmc-net.jp/seminar/2023/045/



- 1 暗号資産&NFTの基礎知識
- 2 暗号資産 法人取引に関する取扱い(会計、税務)
暗号資産の取得・生産に関する取扱い
■マイニング、ステーキング、レンディングなどにより暗号資産を取得した場合 ほか
暗号資産/NFTの保有・使用に関する取扱い
■暗号資産の期末時価評価 ■仕入れの対価を暗号資産で支払った場合 ほか
- 3 暗号資産/NFTの個人取引等に関する取扱い
■投資目的で保有するビットコインを売却した場合
■暗号資産の分割(分岐)により暗号資産を取得した場合
■暗号資産の売却損益と他の所得との損益通算
■暗号資産で支払いをした場合の含み益(含み損)
■暗号資産がハッキング等により盗難された場合 ほか

※前号より、タイトル名が変更になりました。

9.8(金)
14:00-17:00



消費税法上の課税仕入れを争点とする事例からの示唆 ムゲンエステート事件とADワークス事件を素材として

中央大学法科大学院 教授/アコード租税総合研究所 所長 酒井 克彦 先生

高度税務



話題の「仕入税額控除裁判」が結審 関連する2つの事件を取り上げ、その内容と波及効果を検証

不動産購入時に全部又は一部が住宅用として賃貸されている場合に、最終的に販売することを目的とするのであれば、当該不動産の建物部分にかかる消費税が、課税売上のみならず要するものなのか、共通仕入れになるのが争点となった、いわゆる「ムゲンエステート事件」。会計事務所業界でも話題になった裁判ですが、本年3月6日に最高裁判決が下されました。そこで本セミナーでは、中央大学法科大学院の酒井克彦教授を講師に迎え、このムゲンエステート事件と、同種の事件として注目されたADワークス事件について詳しく解説していただきます。

- 1 転売目的で購入した居住用賃貸建物に係る課税仕入れの取扱い
- 2 課税対応課税仕入れの構造
- 3 文理解釈の要請するところ —「要したものと」「要するもの」
- 4 「にのみ」と目的論的解釈(限定解釈)
- 5 ギャップ問題 —課税売上割合と、賃料収入が売上全体に占める割合
- 6 対象資産の「最終的な目的」と「主たる目的」
- 7 加算税の「正当な理由」 8 判決の射程範囲と影響

bmc-net.jp/seminar/2023/038/



9.14(木)
14:00-16:00



贈与税の大改正を踏まえた事業承継対策の実務ポイント

株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役・税理士 玉越 賢治 先生

相続・事業承継



贈与税改正の影響は？ 特例承継計画後の実務は？ 事業承継にまつわる最新動向、気になるポイントを解説

中小企業の事業承継は、引き続きわが国の喫緊の課題であることに変わりはありませんが、その中身は徐々に変化しています。令和5年度税制改正で実施された贈与税制の大改正は相続対策に大きなインパクトを与えましたが、同様に事業承継対策にも大きな影響を及ぼすと予想されています。また、近年は中小企業にもM&Aという選択肢が増え、事業承継を支援する専門家はより広範な知識が求められるようになりました。このセミナーでは、中小企業の事業承継の状況や傾向、贈与税改正の影響、事業承継に関する最近の相談事例など、会計事務所としてしっかり理解しておきたい事業承継の知識を解説していただきます。

bmc-net.jp/seminar/2023/048/



- 1 中小企業における事業承継の現状
- 2 贈与税の改正が事業承継に及ぼす影響とは！?
- 3 特例承継計画提出後の流れ ～いつ、何をすれば良いのか?～
- 4 中企庁が「M&Aガイドライン」の改訂に着手
予想される改訂スケジュールと方向性を解説
- 5 事業承継における組織再編の“使い所”
- 6 少数株主対策の基本的知識
- 7 事業承継の相談があった場合の初動対応
- 8 事業承継に関する相談の傾向、内容を紹介

10.12^①
13:30-15:30



「先んずれば人を制す」令和6年度助成金改正対策セミナー
どうなる250万円の適用猶予コース・キャリアアップ助成金は
～令和6年度厚労省概算予算要求から読み解く助成金最新情報～

人事・労務

やまがみ社会保険労務士事務所 社会保険労務士 山上 幸一 先生

初心者大歓迎!



助成金ビジネスの初心者大歓迎!

参加者全員に、お金では買えない助成金実務のレア書式をプレゼント!

助成金ビジネスでは、どんな助成金コースができるのか、その認定(交付)申請の要件、支給要件の情報を早く入手、かつ解析することが大切です。例えば、働き方改革推進支援助成金を令和6年4月以降に取り組みうとすると、3月末までに36協定届出済みが要件となっていたりします。

このセミナーでは、令和6年度厚労省概算予算要求を解析して、助成金新コース、助成金の改正点などの“先取り情報”と36協定、正社員・有期契約社員の要件クリアの就業規則(抜粋)等の書式を提供して、今やるべき対応策を伝授します。



bmc-net.jp/seminar/
2023/047/

1 助成金改正概要(時系列)

2 令和6年度にどうなるか、注目の助成金!

- 働き方改革推進支援助成金(適用猶予業種等対応コース)はどうか?
- 要件厳格化のキャリアアップ助成金(正社員化コース)はどうか?
- 建設業、運送業等の適用猶予業種の36協定は年度末までに?

3 助成金収益化実践塾のご案内 ■就業規則は3パターンでOK

- キャリアアップ助成金(正社員化コース)
- 65歳超雇用推進助成金(高齢者無期雇用転換コース) ← 申請書と就業規則等の添付書類付解説は助成金収益化実践塾だけ!

ここで
差がつく!!

お金では買えない3大書式をプレゼント!!
(すぐに使えるひな型をWordデータで進呈!!)

- ★特典1 建設業向け特別条項付き36協定のひな型
- ★特典2 働き方改革推進支援助成金(時短・年休コース):
すぐに使える年休計画付与、時間年休、
特別休暇の就業規則、労使協定例
- ★特典3 キャリアアップ助成金:
正社員・有期契約社員の要件クリアの就業規則(抜粋)

参加
特典

10.13^②
14:00-17:00



『認定支援機関』をフル活用した経営支援の実務と収益確保のポイント
～認定支援機関だけが関与できる支援制度の整理と実務解説～

財務 MAS

株式会社プロシード 代表取締役 小寺 弘泰 先生

国が認めた会計事務所の“既得権益”

認定支援機関の収益化モデルと実務を解説

認定支援機関の関与が必須となっている国の支援制度は全部で9つ。そのうち「中小企業経営強化税制」は多くの会計事務所が顧問先に提案していますが、それ以外の8項目については“放置”という事務所が少なくないようです。そこで、まずは認定支援機関が関与できる国の制度を改めて整理すると共に、各制度について活用時に生じる実務の内容と、そのポイントを整理していきます。また併せて、認定支援機関を活用した上手な収益確保のポイントも解説していきます。

※事業承継関連の支援制度は取り扱わない予定です。



bmc-net.jp/seminar/2023/050/

1 認定支援機関の関与が“必須”の支援制度

- 早期経営改善計画策定支援事業
- 経営改善計画策定支援事業(通称405事業)
- 中小企業経営強化税制C類型
- 先端設備等導入計画(中小企業等経営強化法)
- 経営力強化保証制度 ■事業再構築補助金 ほか

2 認定支援機関が関与できる支援制度

- 月次支援金 ■事業承継・集約・活性化支援資金融資事業
- 企業再建資金(企業再生貸付制度)
- 中小企業経営力強化資金融資事業 ほか

3 認定支援機関が行う「金融支援」

4 認定支援機関のビジネスモデル

※改正通達の発令時期が不明なため、日程を変更する場合がございます。

11.24^③
14:00-17:00



タワマン節税がいよいよ終焉へ
改正通達の全体像と評価実務への影響

高度税務

中央大学法科大学院 教授/アコード租税総合研究所 所長 酒井 克彦 先生

改正通達の内容と、改正の原因となった事件の全体像を
中央大学法科大学院・酒井克彦教授が総まとめ解説

国税庁では今年1月より、いわゆる「タワマン節税」を封じるための通達改正について審議会を設けて議論しています。現在までに2度の会合が実施され、改正の全貌が徐々に明らかになっていますが、タワマン上層階のみを狙った通達改正は難しく、その影響が広範囲に渡ることから議論の長期化が予想されています。このセミナーでは、改正通達の内容や、「タワマン節税」が封印されることになった事件・裁判の全体像など、タワマン節税関連の話題を総まとめし、中央大学法科大学院法務研究科教授の酒井克彦先生にまとめて解説していただきます。



bmc-net.jp/seminar/2023/049/

2023年
7月～11月開催

セミナー申込書

株式会社 ビズアップ総研

2023年7月から11月に開催されるセミナーのお申し込みを承ります。弊社WEBサイト(www.bmc-net.jp/seminar)からお申し込みいただくか、必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。セミナー概要に関しましては「BIZUP 7月号」P28～P33をご参照ください。

受講形式に
ついて

《受講料：無料》◎ Zoom によるオンライン受講

★詳細はこちらから

BizWebinar ビズアップ総研

検索



《受講料：有料》◎ Zoomによるオンライン受講＆後日録画動画でも視聴できます ※受講料は1名様あたり、税込価格となります。
(視聴期間:配信日から半年間、期間中は何度でも視聴いただけます)

7月	13日 (木)	15:00 ▼ 16:30	中小企業と会計事務所にとって本当に必要なデジタル化とは 株式会社イワサキ経営 代表取締役社長 吉川 正明 先生	無料	ご参加者名
	18日 (火)	14:00 ▼ 15:30	会計事務所と医療関係者のための ChatGPT最新情報とその活用法 東日本税理士法人 代表社員・公認会計士・税理士 長 英一郎 先生	●受講料 16,500円	
	19日 (水)	15:00 ▼ 16:30	「経営承継コンサルティング」を事業化するためのステップとポイント 税理士法人SS総合会計 代表社員・税理士 鈴木 宏典 先生	無料	
	20日 (木)	14:00 ▼ 16:00	農業事業者に対する経営改善アドバイス 森税務会計事務所 税理士・農業経営コンサルタント 森 剛一 先生	無料	
	24日 (月)	15:00 ▼ 16:30	顧問先・事務所の収益アップにつながる 経営会議コンサルティング受注ノウハウ 御堂筋税理士法人 代表社員(CEO)・税理士 才木 正之 先生	無料	
8月	3日 (木)	14:00 ▼ 15:30	税理士が知っておきたい「経営者保証ガイドライン」の実践手法 三宅坂総合法律事務所 弁護士 小島 啓 先生	●受講料 16,500円	
	9日 (水)	14:00 ▼ 16:00	組織再編に携わる実務家必見! 最新事例から見る『租税回避の境界線』 佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生	無料	
	17日 (木)	14:00 ▼ 17:00	令和6年度 診療・介護ダブル改定の動向と医療機関等における対応 株式会社リンクアップラボ 代表取締役 酒井 麻由美 先生	●受講料 16,500円	
	18日 (金)	14:00 ▼ 16:00	税理士／会計事務所のための「賃貸不動産の法人化マニュアル」 株式会社YUIアドバイザーズ コンサルタント・税理士 岡 隆充 先生	●受講料 16,500円	
	24日 (木)	14:00 ▼ 16:00	人的資本経営を実現するための 中堅・中小企業に最適な半ジョブ型人事制度の構築法 ビズアップ人事コンサルティング株式会社 代表取締役社長 池内 孝行 先生	無料	
9月	25日 (金)	14:00 ▼ 16:00	暗号資産マーケットは時価総額250兆円を突破 最新版 暗号資産&NFTの税務 並木惇平税理士事務所 税理士 並木 惇平 先生	●受講料 16,500円	
	8日 (金)	14:00 ▼ 17:00	消費税法上の課税仕入れを争点とする事例からの示唆 中央大学法科大学院 教授／アコード租税総合研究所 所長 酒井 克彦 先生	●受講料 16,500円	
	14日 (木)	14:00 ▼ 16:00	贈与税の大改正を踏まえた事業承継対策の実務ポイント 株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役・税理士 玉越 賢治 先生	無料	
10月	12日 (木)	13:30 ▼ 15:30	どうなる250万円の適用猶予コース・キャリアアップ助成金は やまがみ社会保険労務士事務所 社会保険労務士 山上 幸一 先生	無料	
	13日 (金)	14:00 ▼ 17:00	『認定支援機関』をフル活用した経営支援の実務と収益確保のポイント 株式会社プロシード 代表取締役 小寺 弘泰 先生	●受講料 16,500円	
11月	24日 (金)	14:00 ▼ 17:00	タワマン節税がいよいよ終焉へ 改正通達の全体像と評価実務への影響 中央大学法科大学院 教授／アコード租税総合研究所 所長 酒井 克彦 先生	●受講料 16,500円	

●お申し込み後、開催日の1週間前までにZoomのミーティングID・パスワードを、研修動画につきましてはセミナー終了後の2週間程度を目安に、動画視聴用のURL・ログインID・パスワードをe-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ずご記入いただきますようお願いいたします。※講義の録音・録画はご遠慮願います。※研修動画の資料、動画及び音声の第三者への公開、転載、複製、貸与などは固くお断りしております。※セミナーにつきましては、後日e-JINZAIにて配信予定となっておりますが、有料版につきましては配信時期は未定となっております。

ビズアップ総研 セミナー申込書

FAX:03-6215-9218

電話でのお問い合わせは…
03-3569-0968

事務所名						ご担当者様 ()
ご住所	〒					
TEL		FAX		e-mail		

※ご記入いただいた個人情報、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。個人情報に関するお問合せは、個人情報相談窓口 (TEL: 03-3569-0968) にお問合せください。※ZoomおよびZoom (ロゴ) は、Zoom Video Communications, Inc. の米国およびその他の国における登録商標または商標です。